



月次レポート 2024年12月

# クアトロ Quattro

ピクテ・マルチアセット・アロケーション・ファンド

追加型投信／内外／資産複合



最優秀ファンド賞

モーニングスターアワード  
“ファンドオブザイヤー2020”  
バランス(成長)型部門



## 投資戦略 ～ トランプ大統領就任を機に市場の変動率が高まる可能性を警戒

足元の世界経済は底堅く推移すると思われ、リスク資産に対する強気のスタンスを今しばらく継続します。しかしトランプ米大統領就任前後からは市場の変動率が高まる可能性が否定できず、いずれかのタイミングで株式および為替のリスクを引き下げることを検討します。また新大統領の政策次第ではFRBの利下げ余地が縮小する可能性があり、米国国債に慎重姿勢を維持します。

### 基準価額の動きと市場環境

クアトロの2024年12月30日の基準価額は、前月末比で+21円(+0.17%)の12,349円となりました。(図表1参照)

2024年12月の基準価額変動要因の内訳は、株式+107円、債券+2円、オルタナティブ+32円、先物・オプション-54円などとなりました。(図表2、3参照)

世界の株式市場は、米国の追加利下げ観測や中国の景気刺激策への期待から上昇する局面がありました。しかしその後は、2025年の米国の利下げ幅が縮小するとの見方や、独仏の政局不透明感などが嫌気され、下落に転じました。業種別では、一般消費財・サービスや情報技術などが上昇した一方、不動産やエネルギーなどが下落しました。

世界の国債市場は、米国の労働市場の減速を示す経済指標を受けて強含む局面もありましたが、欧州中央銀行(ECB)のラガルド総裁が0.25%の利下げを行うと同時にインフレ懸念への配慮を示したことや、同様に米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が0.25%の利下げと同時に今後の利下げペースが鈍化する可能性を示唆したことなどが嫌気され、下落(利回りは上昇)しました。

ドル・円為替相場は、FRBの追加利下げ観測の後退に加え、日本銀行の植田総裁が慎重に追加利上げの判断を行う姿勢を示したことで、日米の金利差が当面は維持されるとの見方が強まり、円安・ドル高が進行しました。

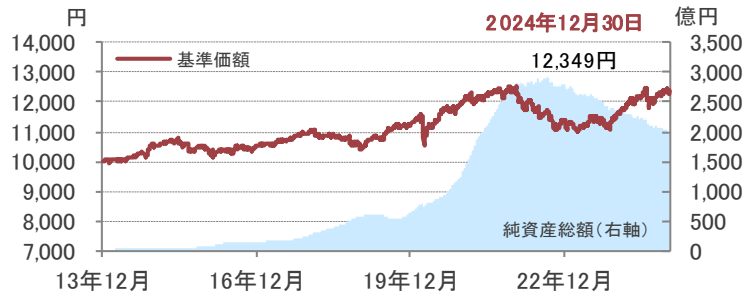
ユーロ・円為替相場は、独仏の政局混乱で月初は円高・ユーロ安となりましたが、その後は日銀が追加利上げを見送ったことで円安圧力が強まり、円安・ユーロ高となりました。

(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

※信託報酬、その他の変動要因は含んでいません。  
※出所、注釈等は6頁をご参照ください。

図表1: 設定来基準価額推移

月次、期間: 設定日(2013年12月12日)～2024年12月30日



### ファンドの現況

	24年11月末	24年12月末	前月末比
基準価額	12,328円	12,349円	+21円
純資産総額	2,022億円	1,971億円	-51億円

### ファンドの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	0.17%	1.30%	0.12%	6.15%	-0.91%	23.49%
( )は年率					(-0.31%)	(1.93%)

※クアトロの基準価額は、実質的な信託報酬等控除後

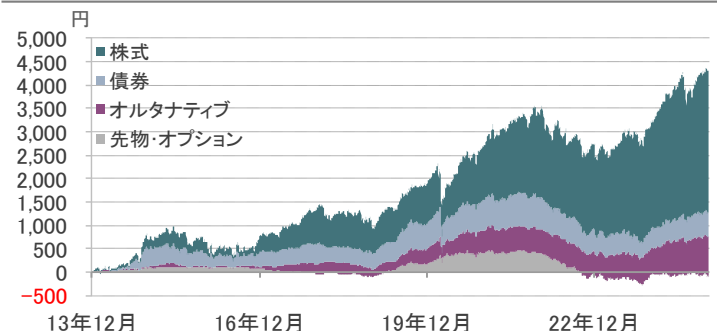
図表2: 設定来基準価額変動要因

月次、期間: 設定日(2013年12月12日)～2024年12月30日

期間	2013年 設定日 (12月12 日)～ 2022年末	2023年 年初～ 2023年末	2024年 年初～ 2024年末	2024年 11月末～ 2024年末	設定来 (2024年 12月30日 まで)
基準価額	11,102円	11,634円	12,349円	12,349円	12,349円
変動額	1,102円	532円	715円	21円	2,349円
(内訳)					
株式	1,685円	587円	767円	107円	3,039円
債券	407円	26円	87円	2円	521円
オルタナティブ	465円	87円	281円	32円	833円
先物・オプション	-131円	109円	-74円	-54円	-96円
信託報酬等	-1,128円	-127円	-134円	-12円	-1,389円
その他	-196円	-150円	-212円	-55円	-558円
分配金	0円	0円	0円	0円	0円

図表3: 設定来基準価額各資産の変動要因累積

月次、期間: 設定日(2013年12月12日)～2024年12月30日



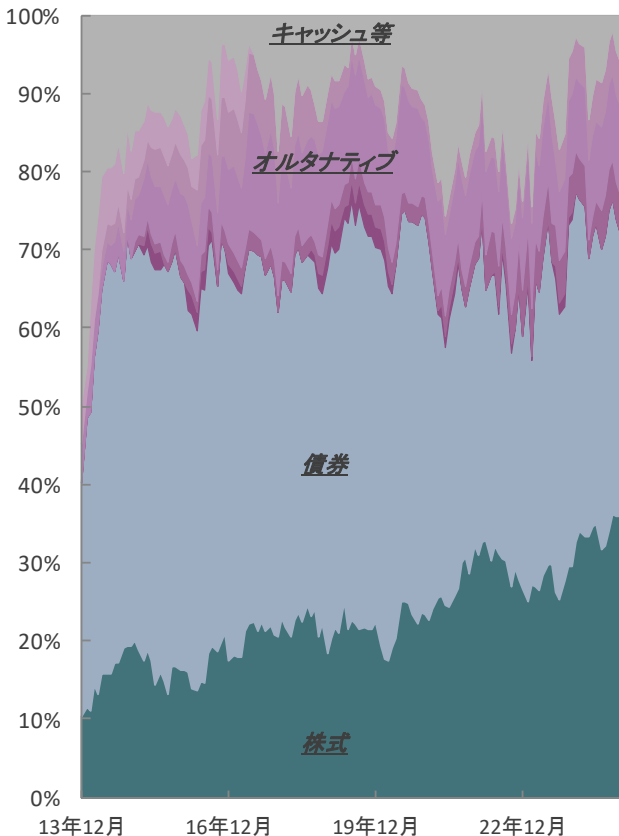
### 運用状況と今後の運用方針

資産配分では、主に債券の組入比率を引き下げた一方、キャッシュ比率およびオルタナティブの組入比率を引き上げました。株式部分では、スイス株式などを一部売却した一方で、デジタル・コミュニケーション関連株式や世界株式などを買い増しました。債券部分では、デルタ・ファンドで保有する米国超長期国債先物を売却しました。オルタナティブ部分では、アジア株式ロング・ショート戦略(為替ヘッジ)や金などの組入比率を引き上げました。(図表4、5参照)

足元の世界経済は底堅く推移すると見られることや、株式市場の長期的な上昇トレンドが続いていることから、リスク資産に対する強気のスタンスを今しばらく継続します。しかし米国における政策がより具体的になるトランプ大統領就任の前後からは市場変動率が高まる可能性が否定できず、いずれかのタイミングで株式と為替のリスクを引き下げること検討します。債券については、トランプ大統領の政策次第ではFRBの利下げ余地が縮小する可能性があるため、米国国債に弱気のスタンスを維持するとともに、欧州地域の国債は選別的に強気のスタンスを継続する方針です。(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

図表5:クアトロの投資対象別構成比推移

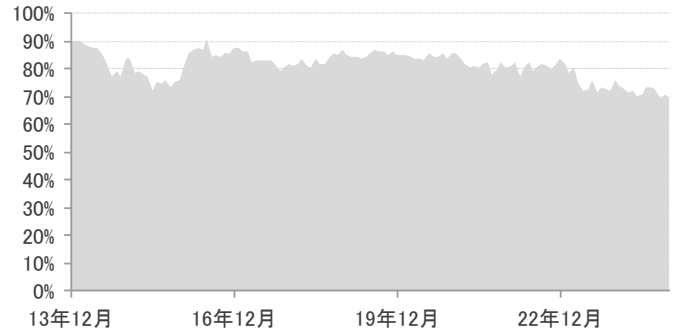
月次、期間:設定日(2013年12月12日)~2024年12月30日



※出所、注釈等は6頁をご参照ください。

図表4:円資産比率推移(概算値)

月次、期間:2013年12月末~2024年12月末



円資産の比率(概算値)	12月末	11月末	増減
円資産の比率	70%	71%	-1%

出所:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ

構成比	2024年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
<b>株式</b>	<b>34.9%</b>	<b>31.7%</b>	<b>32.1%</b>	<b>34.0%</b>	<b>36.2%</b>	<b>35.8%</b>	<b>35.9%</b>
ディフェンシブ戦略株式	4.4%	1.5%	2.0%	2.0%	-	-	-
スイス株式	2.0%	2.0%	2.5%	2.1%	2.1%	1.9%	1.0%
世界スタイル株式	7.3%	7.3%	7.5%	7.1%	7.2%	7.0%	7.1%
デジタル・コミュニケーション関連株式	3.0%	2.7%	2.5%	2.6%	3.7%	3.5%	4.0%
新興国高配当株式	2.5%	2.5%	3.0%	3.2%	3.2%	2.4%	2.5%
ロボティクス関連株式	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	-	-	-
日本株式	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
世界株式	3.4%	5.0%	5.0%	5.2%	6.7%	7.0%	7.2%
アジア(除く日本)株式	1.0%	0.5%	-	-	-	-	-
世界株式(AI運用型)	-	1.4%	2.1%	2.1%	3.3%	3.5%	3.6%
世界エネルギー株式(ETF)	1.1%	0.5%	-	-	-	-	-
米国インフラストラクチャー株式(ETF)	-	1.0%	1.0%	1.0%	1.3%	1.4%	1.2%
世界金融株式(ETF)	-	-	0.5%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%
デルタ・ファンド個別銘柄	-	-	-	-	-	-	-
デルタ・ファンド株式先物・オプション	8.1%	5.5%	4.0%	5.7%	6.6%	7.1%	6.9%
<b>債券</b>	<b>38.5%</b>	<b>38.4%</b>	<b>39.6%</b>	<b>41.1%</b>	<b>40.1%</b>	<b>38.0%</b>	<b>35.5%</b>
新興国債券(為替ヘッジ)	4.0%	4.1%	4.0%	4.1%	4.1%	4.1%	4.1%
世界ESG関連投資適格社債	6.0%	6.0%	6.1%	6.1%	6.1%	6.0%	6.1%
デルタ・ファンド個別銘柄	11.7%	10.9%	12.0%	12.5%	12.1%	11.6%	11.8%
デルタ・ファンド債券先物・オプション	16.8%	17.5%	17.6%	18.4%	17.8%	16.3%	13.5%
<b>オルタナティブ</b>	<b>18.4%</b>	<b>21.2%</b>	<b>21.3%</b>	<b>21.6%</b>	<b>21.6%</b>	<b>21.6%</b>	<b>22.2%</b>
金	2.7%	5.0%	5.2%	5.3%	5.1%	4.8%	5.0%
世界株式ロング・ショート(為替ヘッジ)	5.4%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	5.7%	5.7%
アジア株式ロング・ショート戦略(為替ヘッジ)	4.1%	4.2%	4.2%	4.3%	4.3%	4.5%	4.7%
マルチストラテジー(市場中立型・為替ヘッジ)	5.4%	5.5%	5.5%	5.6%	5.7%	5.7%	5.9%
新興国債券ロング・ショート(為替ヘッジ)	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	1.0%
<b>キャッシュ等</b>	<b>8.3%</b>	<b>8.7%</b>	<b>7.0%</b>	<b>3.4%</b>	<b>2.1%</b>	<b>4.6%</b>	<b>6.4%</b>
短期金融商品等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
キャッシュ等	8.2%	8.7%	6.9%	3.4%	2.1%	4.6%	6.4%

図表6:組入資産の騰落率と変動要因

月次、期間:設定日(2013年12月12日)、2024年6月末~2024年12月末

主な投資対象		変動要因(円)						設定来	騰落率(前月比)						
		2024年 7月	8月	9月	10月	11月	12月		2024年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	
変動額		-214	-30	+101	+142	-5	+21	+2,349							
株式		-189	-63	+24	+225	-19	+107	+3,039							
債券		-11	+12	+24	+10	-4	+2	+521							
オルタナティブ		-39	-8	+39	+74	-23	+32	+833							
先物・オプション		+10	+10	+25	-69	+36	-54	-96							
短期金融商品等		-0	-0	+0	+0	+0	-0	-2							
信託報酬等、その他		+14	+19	-11	-97	+4	-66	-1,945							

投資対象名		変動要因(円)						設定来	騰落率(前月比)					
		2024年 7月	8月	9月	10月	11月	12月		2024年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
株式	ディフェンシブ戦略株式	-1	-0	+1	+5			+353	-2.7%	-1.9%	0.4%	--	--	--
	スイス株式	-5	-1	-4	+7	-20	+1	+87	-2.0%	-0.6%	-1.2%	2.8%	-7.6%	1.1%
	世界スタイル株式	-53	-11	+0	+54	-1	+17	+332	-5.7%	-1.5%	-0.0%	6.3%	-0.0%	2.0%
	デジタル・コミュニケーション関連株式	-43	-15	+4	+32	+6	+16	+297	-11.8%	-2.9%	1.1%	10.3%	1.5%	4.0%
	新興国高配当株式	-14	-9	+13	+16	-16	+19	+100	-4.4%	-2.6%	3.4%	4.1%	-4.7%	6.4%
	ロボティクス関連株式	-9	-3	+0	+9			+52	-7.7%	-2.7%	0.1%	--	--	--
	日本株式	-2	-2	-2	+2	-2	+7	+15	-1.4%	-1.7%	-2.0%	1.3%	-1.7%	5.5%
	世界株式	-34	-11	+8	+55	-0	+32	+72	-5.1%	-2.2%	1.2%	7.6%	0.0%	3.7%
	アジア(除く日本)株式	-13	-1					-9	-10.2%	--	--	--	--	--
	世界株式(AI運用型)	-11	-4	+3	+25	-1	+19	+32	--	-2.0%	1.2%	7.7%	-0.2%	4.4%
	世界エネルギー株式(ETF)	-3	+1					+1	-4.3%	--	--	--	--	--
	米国インフラストラクチャー株式(ETF)	-1	-8	+3	+10	+11	-8	+59	--	-6.1%	2.6%	8.2%	7.2%	-5.0%
	世界金融株式(ETF)			-1	+11	+4	+2	-3	--	--	0.1%	9.2%	3.5%	1.5%
デルタ・ファンド個別銘柄							+41	--	--	--	--	--	--	
債券	新興国債券(為替ヘッジ)	+4	+12	+8	-9	+2	-6	+43	0.8%	2.5%	1.6%	-1.8%	0.4%	-1.1%
	世界ESG関連投資適格社債	-30	-22	-1	+46	-10	+28	+75	-4.0%	-3.1%	-0.1%	6.2%	-1.4%	3.7%
	デルタ・ファンド個別銘柄	+15	+22	+18	-27	+5	-20	-64	--	--	--	--	--	--
オルタナティブ	金	-16	-5	+22	+73	-38	+19	+458	-1.1%	-0.9%	3.6%	12.2%	-6.0%	3.1%
	世界株式ロング・ショート(為替ヘッジ)	-9	+3	+3	-2	+6	+2	+98	-1.3%	0.5%	0.5%	-0.2%	0.9%	0.3%
	アジア株式ロング・ショート戦略(為替ヘッジ)	-4	-6	+4	-1	+2	+0	+9	-0.8%	-1.2%	0.8%	-0.2%	0.4%	0.1%
	マルチストラテジー(市場中立型・為替ヘッジ)	-10	-0	+8	+3	+5	+10	+72	-1.4%	-0.1%	1.2%	0.5%	0.7%	1.5%
	新興国債券ロング・ショート(為替ヘッジ)	-0	+0	+1	+1	+1	+0	+5	-0.2%	0.4%	0.5%	0.6%	1.4%	0.5%
短期金融商品等	短期金融商品等	-0	-0	+0	+0	+0	-0	-2	-0.0%	-0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.0%

※外貨建ての指定投資信託証券は円換算して騰落率を計算しています(為替レート:対顧客電信売買相場の仲値)です。組入比率は、基準日時点の実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該証券の組入比率)です。騰落率は分配金を再投資して計算し、各月末に組入れがある投資信託証券について直近の組入開始日から各月末までの期間の月次の騰落率を表示しています。売買により一旦組入れがなくなった後に再び組入れを開始した場合は、再び組入れる前の期間については騰落率は表示されません。“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。変動要因の各資産の数値は2024年6月末~2024年12月末に保有の資産の表示しているため、資産クラス別の設定来の合計値は各資産の設定来の変動要因と必ずしも一致しません。

※出所、注釈等は6頁もご参照ください。

## 当月寄与度

当月末の基準価額は、前月末比21円の上昇となりました。

株式部分では、世界株式や新興国高配当株式、世界株式(AI運用型)などがプラスに寄与した一方で、米国インフラストラクチャー株式(ETF)がマイナスに寄与しました。

債券部分では、世界ESG関連投資適格社債がプラス寄与となった一方、デルタ・ファンドで保有する先進国国債(現物および先物)がマイナス寄与となりました。

オルタナティブ部分では、金、マルチストラテジー(市場中立型・為替ヘッジ)などがプラスに寄与しました。

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替ヘッジ	当月末組入比率
株式	世界のディフェンシブ企業の株式	ピクテ - クエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ	--	--
	スイスの株式	ピクテCH - スイス・エクイティーズ	無	1.0%
	世界のスタイル株式	ピクテ・グローバル・スタイル株式ファンド(適格機関投資家専用)	無	7.1%
	世界のデジタル・コミュニケーション関連の株式	ピクテ - デジタル	無	4.0%
	新興国の高配当株式	PGSF新興国ハイインカム株式ファンド	無	2.5%
	世界のロボティクス関連の株式	ピクテ - ロボティクス	--	--
	日本の株式	ピクテ - ジャパニーズ・エクイティ・セレクション	無	1.0%
	世界の株式	ピクテCH - グローバル・エクイティーズ	無	7.2%
	日本を除くアジアの株式	ピクテ - アジア株式(除く日本)	--	--
	先進国の株式(AIを活用したクオオンツ運用)	ピクテ - クエスト・AIドリブン・グローバル・エクイティーズ	無	3.6%
	S&Pグローバル・エネルギー株価指数に連動する投資成果を目指す	ISHARES GLOBAL ENERGY ETF	--	--
	インフラセクターの先進国株式で構成される指数と同等の投資成果を上げることを目指す	ISHARES US INFRASTRUCTURE ETF	無	1.2%
	金融セクターのグローバル株式で構成される指数と同等の投資成果を上げることを目指す	ISHARES GLOBAL FINANCIALS ETF	無	1.2%
債券	新興国の債券	ピクテ - グローバル・エマージング・デット	有	4.1%
	世界のESG関連社債	ピクテ - グローバル・サステナブル・クレジット	無	6.1%
オルタナティブ	金	ピクテ(CH)プレシヤス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド	無	5.0%
	世界株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アトラス	有	5.7%
	アジア株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - ロータス	有	4.7%
	株式や債券等に投資する絶対収益型戦略	ピクテTR - ディバインファイド・アルファ	有	5.9%
	新興国債券ロング・ショート戦略	ピクテTR - シリウス	有	1.0%
	先進国の株式・国債へ投資、上場先物・上場オプション取引を行う	ピクテ・デルタ・ファンド(適格機関投資家専用)	無	19.8%
短期金融商品等	円建ての短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	無	0.0%

注1: 外貨建ての指定投資信託証券は円換算して騰落率を計算しています(為替レート: 対顧客電信売相場の中値)



## リスクを極力抑えた運用を継続

クアトロの価格変動リスクは、2020年3月の市場の価格変動率の急激な上昇に伴って一時的に上昇しました。しかしその後は日本国債並みのリスク水準で推移しています。今後もポートフォリオのリスク水準に留意しながら運用を行っていきます。(図表7参照)

(※将来の市場環境の変動等により、記載の内容が変更される場合があります。)

### 【1～5頁の注釈等】

※変動要因は月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。※変動要因はマザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社で作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。

※信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる主に円ヘッジを目的とした為替予約取引から発生する損益(評価損益および実現損益)による要因等を含みます。

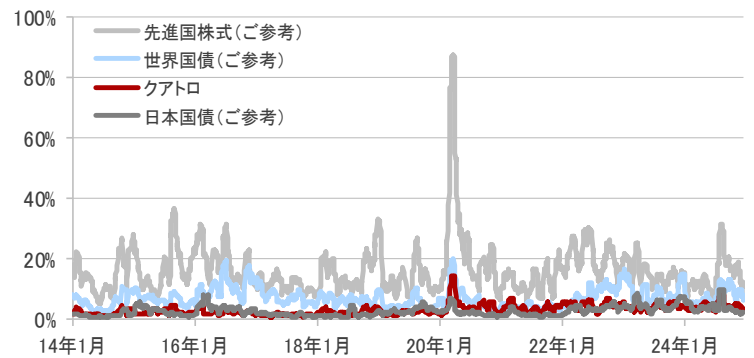
※記載の変動要因はマザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。また、マザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの要因は投資対象に応じて、株式、債券、先物・オプション、その他に含めています。

※各項目の注意点 [ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来基準価額推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。ファンドの騰落率は各月最終営業日ベースです。

※円資産の比率(概算値)は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。円建て資産は、当ファンドで保有しているコール・ローン等と各投資先ファンドを通じて実質的に保有している円建て資産です。円ヘッジの外貨建て資産は、各投資先ファンドを通じて実質的に保有している外貨建て資産のうち円で為替予約をしている部分になります。なお、外貨建て資産には株式や債券等のほか金も含まれます。

※構成比推移の株式と債券にはマザーファンドの投資先ファンドであるピクテ・デルタ・ファンドの株式、債券、株式先物、債券先物、オプションプレミアムを含めて集計しています。キャッシュ等には投資先ファンドで保有する現金等の比率を含みません。

図表7:クアトロ、先進国株式、世界国債、日本国債リスク推移  
日次、年化率、期間:2014年1月17日～2024年12月30日



※クアトロの基準価額は、実質的な信託報酬等控除後 ※20営業日移動平均 ※先進国株式:MSCI世界株価指数(配当込み)、世界国債:FTSE世界国債指数、日本国債:FTSE日本国債、先進国株式および世界国債の指数は1営業日前ベース ※円ベース  
出所:トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ・ジャパン作成



### ファンドマネージャー

エリック・ロセ(経験年数34年)

シニア・インベストメント・マネジャー

バランス運用チーム・ヘッド

スイス銀行(現UBS銀行)にてファンドマネージャーとして勤務後、1995年ピクテ入社。ジュネーブ大学卒業。

上記ファンド・マネージャーの運用助言を受け、

ピクテ・ジャパン株式会社が運用を行います。

## 投資リスク

### [基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

<p>価格変動リスク・信用リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。</li> <li>●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。</li> <li>●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。</li> <li>●ファンドは、実質的に REIT、MLP およびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。</li> <li>●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。</li> </ul>
<p>為替に関するリスク・留意点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。</li> <li>●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。</li> </ul>
<p>ロング・ショート戦略によるリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行う場合がありますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。</li> </ul>
<p>カントリーリスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。</li> <li>●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。</li> </ul>
<p>取引先リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行う場合がありますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。</li> </ul>
<p>流動性リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。</li> </ul>

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### [その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と投資戦略を活用し、市場環境に応じて資産配分を機動的に変更することにより、「負けない運用※」を目指すファンドです。

※「負けない運用」とは、下落リスクを低減しつつ中期的に安定した収益を獲得する運用をいいます。

### 《収益分配方針》

- 毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
  - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

### [収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013年12月12日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月、8月の各15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜 3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年1.1275%(税抜 1.025%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.025%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.025%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率 2.43%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2024年11月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。						
実質的な負担	概算で最大年率 2.0%(税込)程度 <sup>(注)</sup> に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2024年8月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率 1.7%(税込)程度です。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 <a href="https://www.pictet.co.jp">https://www.pictet.co.jp</a>
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社〉	
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者) ※いずれか一方または両社から投資助言を受けます。	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

## 販売会社一覧

### 投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○	○	○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○	○	○
大和証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
東海東京証券株式会社(注3)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社(注4)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
UBS SuMi TRUSTウェルズ・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第3233号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○	○	○
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○	○	○
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○	○	○
株式会社足利銀行(注5)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○	○	○
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	○
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○	○	○
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○	○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○	○	○
株式会社静岡銀行(注6)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○	○	○

## 販売会社一覧(つづき)

商号等	加入協会					
	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注7)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			

(注1) 株式会社SB証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注3) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 浜銀TT証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注5) 株式会社足利銀行では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注6) インターネット専用

(注7) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

## モーニングスターアワード ファンドオブザイヤー2020について

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現:ウエルスアドバイザー株式会社)が判断したものです。バランス(成長)型部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド897本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。





ピクテ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会